

2019年度 第2四半期累計事業概況

東武トップツアーズ株式会社(本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭)の、2019年度第2四半期(2019年1月～6月)累計事業概況をお知らせいたします。

本リリースに関するお問合せ

経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215 (是川 横田)

第 2 四 半 期 累 計 事 業 概 況

〔 2019 年 1 月 1 日 から
2019 年 6 月 30 日まで 〕

2019 年の世界経済はアメリカの景気拡大テンポが緩やかになり、欧州では英国の EU 離脱の行方など不透明要因を抱えていることから、成長の鈍化が続くと思われます。また中国では、政策による一定の下支えはあるものの、米中貿易摩擦の影響もあり、景気の減速が続くと予想されます。

日本経済においては 3 四半期連続で GDP 成長率がプラスとなっており、良好な雇用環境などもふまえて個人消費の緩やかな回復が続く見込みですが、世界経済の低迷の影響もあり、日本経済は今後も弱い伸びが続く見通しです。

旅行業界においては、国内旅行では 4 月から 5 月にかけての 10 連休の影響やシニア層の高い需要により後押しされ、4～6 月期の日本人国内旅行消費額（速報）は 5 兆 9,000 億円と前年同期比 17.1%増を記録しました。

海外旅行では、政治情勢などにより特定のエリアにおいて一時的な冷え込みはあるものの、大型連休の特需に加え、5 月に就航したオール 2 階建て大型旅客機 A380 による全日空ハワイ路線をはじめ、欧州、北米方面への新規航空路線の開設、アジア方面への LCC 路線の増便など航空座席数の増加にも支えられ、比較的好調に推移しています。

訪日旅行は、堅調に成長しています。1～6 月期の訪日外国人客数は各月とも前年同月比を上回り、トータルで 4.6%の伸び率を記録しました。中でもヨーロッパ諸国は 10.5%の伸び率、北アメリカは 12.3%とこれまで市場をけん引してきたアジア以外の国の伸びが目立ちました。これらは JNTO を中心とした継続的な訪日プロモーション等の効果が考えられます。

こうしたなか当社は、いよいよ 1 年後に迫った東京 2020 大会へ向け、オフィシャル旅行サービスパートナーとして大会の機運を醸成する取組を行っております。4 月に東京 2020 オリンピック公式観戦ツアーの販売を開始したほか、東京 2020 大会開催に合わせ内閣官房オリパラ事務局が推進するホストタウンの関連イベントとして 2020 年 7 月より「2020 ホストタウン・ハウス」を設置することも決まりました。この「2020 ホストタウン・ハウス」はこれまで行ってきたホストタウン交流の集大成の場としてだけでなく、2021 年以降も交流が継続していくよう取り組んでいきます。当社は旅行会社として、相手国と地域との交流のさらなる発展をサポートし、地域の活性化に貢献していきたいと思っております。

さて、当第 2 四半期累計期間の業績は、取扱高 598 億 12 百万円（前期比 28 億 26 百万円

減)、営業収入 84 億 31 百万円 (前期比 2 億 33 百万円減)、営業損失 10 億 63 百万円 (前期比 1 億 86 百万円減)、経常損失 9 億 90 百万円 (前期比 1 億 4 百万円減)、当期純損失 7 億 10 百万円 (前期比 62 百万円減) となりました。

また、商品別の概況は以下のとおりです。

国内旅行の当第 2 四半期累計期間実績は、取扱高 412 億 0 百万円 (前期比 21 億 8 百万円減)、営業収入 58 億 4 百万円 (前期比 1 億 17 百万円減) となりました。

団体旅行は一般企業、自治体・省庁、学校団体ともに苦戦し、国内団体旅行取扱高は前年を下回りました。収益率は前年に比べて改善したものの、営業収益段階でも減収となりました。

一方、個人旅行においては、自社企画商品が前年を上回ったものの、航空券や JR 券販売の低迷が影響し、取扱高、営業収益ともに前年を下回る結果となりました。

海外旅行の当第 2 四半期累計期間実績は、取扱高 139 億 41 百万円 (前期比 6 億 3 百万円減)、営業収入 16 億 50 百万円 (前期比 28 百万円増) となりました。

団体旅行は一般企業のみ前年を下回ったものの、自治体・省庁、学校団体が好調で、海外団体旅行取扱高は前年を上回る結果となりました。収益率は一般企業を中心に前年に比べて改善し、営業収益段階でも増収となりました。

個人旅行においては、企画商品、ビジネス利用の航空券ともに苦戦し、取扱高、営業収益ともに前年を下回る結果となりました。

訪日旅行の当第 2 四半期累計期間実績は、取扱高 37 億 62 百万円 (前期比 1 億 31 百万円増)、営業収入 6 億 43 百万円 (前期比 75 百万円増) となりました。

団体旅行は、一般訪日団体は前年を下回ったものの、自治体・省庁案件の実施が好調だったことにより、訪日団体旅行取扱高は前年を上回りました。営業収益においても取扱高同様自治体・省庁案件の実施が好調だったことを受け、前年を上回る結果となりました。

個人旅行においては、JR パスの販売が伸長せず、取扱高・営業収益ともに前年を下回りました。

当第 2 四半期累計期間における事業の状況は以上のとおりです。

貸借対照表

(2019年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,678 百万円	流 動 負 債	24,091 百万円
現金及び預金	4,461	未払金	4,179
預け金	2,834	未精算旅行券	4,453
顧客未収入金	7,661	未払法人税等	109
未収手数料	45	未払消費税等	74
短期貸付金	2	未払費用	850
旅行前払金	5,166	預り金	49
前払費用	300	前受金	7,631
その他の流動資産	214	旅行前受金	6,562
貸倒引当金	△ 8	リース債務	95
		その他の流動負債	84
固 定 資 産	12,421	固 定 負 債	3,445
有 形 固 定 資 産	646	退職給付引当金	2,397
建物	107	旅行券等引換引当金	718
車両運搬具	0	リース債務	203
器具備品	175	その他固定負債	125
土地	16		
リース資産	295	負 債 合 計	27,537
建設仮勘定	50		
無 形 固 定 資 産	727	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	562	株 主 資 本	5,515
ソフトウェア仮勘定	160	資本金	3,000
その他の無形固定資産	4	資本剰余金	1,200
		資本準備金	750
投 資 其 他 の 資 産	11,047	その他資本剰余金	450
投資有価証券	162	利 益 剰 余 金	1,315
関係会社株式	498	その他利益剰余金	1,315
長期貸付金	8,514	繰越利益剰余金	1,315
長期前払費用	1	評 価 ・ 換 算 差 額 金 等	46
破産・更生債権等	638	その他有価証券評価差額金	46
差入保証金・敷金	1,075		
繰延税金資産	695	純 資 産 合 計	5,562
その他の投資等	146		
貸倒引当金	△ 686	負 債 及 び 純 資 産 合 計	33,100
資 産 合 計	33,100		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年 1月 1日から
2019年 6月 30日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		8,431
営 業 費		8,279
営 業 総 利 益		151
一 般 管 理 費		1,215
営 業 損 失		1,063
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	62	
為替差益	17	
貸倒引当金戻入益	0	
その他の収益	2	84
営 業 外 費 用		
支払利息	1	
貸倒引当金繰入額	2	
その他	7	11
経 常 損 失		990
税 引 前 当 期 純 損 失		990
法人税、住民税および事業税	23	
法人税等調整額	△ 303	△ 279
当 期 純 損 失		710

※百万円未満については切り捨てて表示しております。